

近畿圏強震動データ統合化システムの構築に向けて（１）

○ 松波孝治・大見士朗

1. 研究の背景と目的

強震動予測の精度を向上させるためには地下構造のモデル化とその高精度化を進める必要がある。このためには、提案された堆積盆地及び表層地質構造モデルを広域かつ高密度強震観測網の実地震記録波形によって検証し、深い地下構造の調査資料やボーリング等の浅い地盤情報を併用して、モデルを改良していく必要がある。

これまで、平成 11 年度の補正予算によって 6 大都市圏の各拠点大学に、大都市圏強震動総合観測ネットワークが整備され、これまでほとんど収集がされていなかった、自治体等の震度計強震波形データの収集が、各自治体等の協力のもとに開始された。近畿圏においてもこれまでに大阪府、滋賀県、及び京都市消防局の震度計・強震計の波形データが京大防災研究所の公開用データサーバに蓄積されつつある。

ウェブ上 (<http://wwwsms.rcep.dpri.kyoto-u.ac.jp>) で地震リスト、震央マップ、観測点リスト・マップ (図 1)、観測波形、最大加速度分布 (図 2) を見る事ができる。また、自治体との協定の範囲内で、波形データのダウンロードも可能である。

今回の大大特プロジェクトにおいて、我々は、これまでの大都市圏強震動総合観測ネットワークを強化して強震波形データベースの充実を図る。具体的には、まだデータが未収集になっている自治体（京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県）に協力を依頼し、震度計波形データと観測点情報の整備、ならびに各種地盤データの整備を行い、研究者・防災実務者が使用しやすい統合化されたデータベースの構築を目指す。本講演ではさらに、試験地域を選び、実地震記録波形を用いた面的な地震波増幅特性の予察的評価例、及び、地盤データと微動測定を併用した地盤構造の推定例を示す。

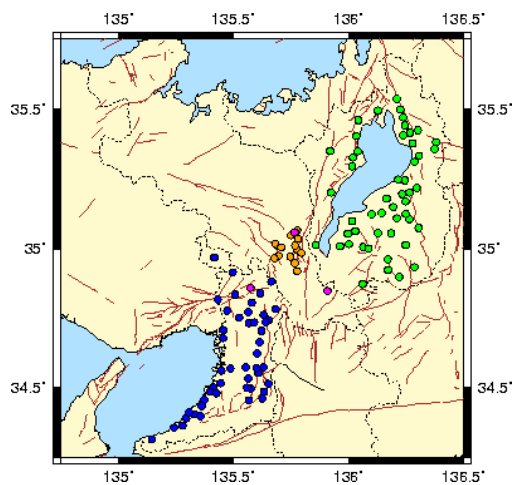


図 1 観測点分布

青：大阪府、緑：滋賀県、茶：京都市、赤：基準

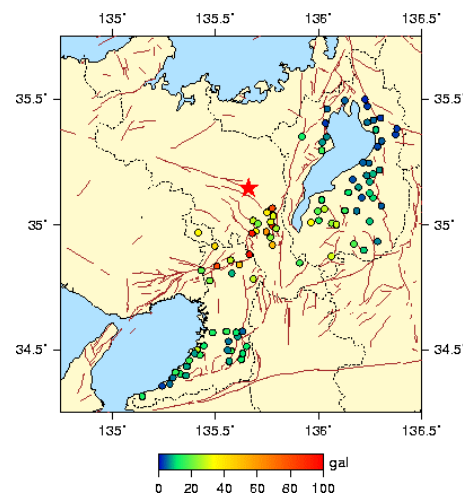


図 2 最大加速度分布

(2001/08/25 22:21 Mj=5.1, 京都府中部, の例)

★：震央, ○：観測点